

個人情報のお取扱いについて

2022年4月1日

三菱UFJ住宅ローン保証株式会社

【個人情報のお取り扱いについて】

三菱UFJ住宅ローン保証株式会社（以下「当社」という。当社の住所および代表者名は、「企業情報」をご覧ください。）は、お客さまが安心して当社のサービスをご利用いただけるよう、個人情報保護方針に基づき、お客さまの個人情報・個人番号・特定個人情報のお取り扱いに細心の注意を払っております。

「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述により特定の個人を識別することができるもの、または「個人識別符号」が含まれるものをいいます。

「個人識別符号」とは、以下のいずれかに該当するもので、政令等で個別に指定されたものをいいます。

- (1) 身体の一部の特徴をコンピュータ処理できるよう変換したデータ
＜例＞顔・静脈・声紋・指紋認証用データ等
- (2) 国・地方公共団体等により利用者等に割り振られる公的な番号
＜例＞運転免許証番号、パスポート番号、個人番号（マイナンバー）等

「個人番号」とは、住民票コードを変換して得られる番号で、個人を識別するために指定されるものをいいます（いわゆる「マイナンバー」のことをいいます）。

「特定個人情報」とは、上記の「個人番号」を内容に含んだ個人情報をいいます（「特定個人情報等」とは、上記の「個人番号」と「特定個人情報」を、あわせたものをいいます）。

これら個人情報・個人番号・特定個人情報の当社におけるお取り扱いについて、以下に公表いたします。

1. 利用目的について

当社は、お客さまの個人情報を、以下の（１）の業務において、以下の（２）の利用目的の達成に必要な範囲内で利用いたします。

お客さまとの間で契約を締結することに伴って、お客さまから直接書面に記載されたご本人の個人情報を取得する場合、あらかじめ利用目的を明示いたします（法令に明示の必要なしと規定されている場合を除く）。それ以外の方法で個人情報を直接取得する場合、および公開情報やご本人以外の方等から間接的に個人情報を取得する場合についても、次の（１）の業務において、次の（２）の利用目的の達成に必要な範囲内で利用いたします。

また、当社は、お客さまにとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、例えば、各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のためのみに利用するなど、取得の場面に応じて利用目的を限定するよう努めます。

（１）当社の業務

- ①個人ローンの保証業務およびこれらに付随する業務
- ②その他保証会社が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）

（２）利用目的

- ①保証等の申し込みの受付、資格の確認、保証の審査、保証の決定のため
- ②保証取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- ③保証業務に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適正な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- ④法令等や契約上の権利の保全、行使や義務の履行のため
- ⑤市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による商品やサービスの研究や開発、保証基準の見直しのため
- ⑥取引上必要な各種郵便物の送付のため
- ⑦その他、お客さまとの取引を適切かつ円滑に履行するため

なお、当社は、個人信用情報機関から提供を受けたお客さま（資金需要者）の借入返済能力に関する情報については、お客さまの返済能力の調査以外の目的のためには利用もしくは第三者提供いたしません。同様に、当社は、業務を行う際に知り得たお客さまに関する人種、信条、門地、本籍地、保健

医療または犯罪経歴についての情報等の特別な非公開情報は、適切な業務運営その他必要と認められる目的以外には利用もしくは第三者提供いたしません。

当社は、お客さまの特定個人情報等を、以下の(3)の利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

お客さまから直接書面に記載されたご本人の特定個人情報等を取得する場合、あらかじめ利用目的を明示いたします（法令に明示の必要なしと規定されている場合を除く）。それ以外の方法で特定個人情報等を直接取得する場合、およびご本人以外の方等から間接的に特定個人情報等を取得する場合についても、下記の利用目的の達成に必要な範囲内で利用いたします。

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の規定に基づき、当社は、特定個人情報等について、同法で認められた利用目的以外の目的のためには取得、利用もしくは第三者提供いたしません。

(3) 特定個人情報等の利用目的

- ① 法令に基づき作成する支払調書の作成事務のため
- ② その他①に関連する事務のため

2. 適正な取得について

当社は、お客さまの個人情報・特定個人情報等を適正に取得いたします。

当社では、例えば、以下のような情報源から個人情報を取得することがあります。

(取得する情報源の例)

- ローン保証のご新規申込書など、お客さまにご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合（ご本人からの申込書等の書面の提出、ご本人からのWeb等の画面へのデータ入力）
- 個人情報情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合
- お客さまからお問い合わせやご相談などを電話で承る場合（なお、お客さまとの電話による通話内容は、対応品質向上と内容の確認のため録音させていただく場合があります）

3. 安全管理措置の実施について

当社は、個人情報・特定個人情報等への不正アクセスや、個人情報・特定個人情報等の漏えい、滅失、毀損等を防止するために、組織的・人的・物理的・技術的な安全管理策を定め、必要かつ適切な措置を実施して、お客さまの個人情報・特定個人情報等を適切に管理いたします。

当社が安全管理のために講じる具体的な措置は以下の通りです。

(基本方針の策定)

当社では、個人データの適正な取扱いの確保のため、「関係法令・ガイドライン等の遵守」、「質問および苦情処理の窓口」等についての基本方針を策定しています。

(個人データの取扱いに係る規律の整備)

当社では、取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者およびその任務等について個人データの取扱規程を策定しています。

(組織的安全管理措置)

当社では、個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取り扱う役職員および当該役職員が取り扱う個人データの範囲を明確化し、法令や取扱規程に違反している事実または兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備しています。

(人的安全管理措置)

当社では、個人データの取扱いに関する留意事項について、役職員に定期的な研修を実施しています。

(物理的安全管理措置)

当社では、個人データを取り扱う区域において、役職員の入退室管理および持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人データの閲覧を防止する措置を実施しています。

(技術的安全管理措置)

当社では、アクセス制御を実施して、担当者および取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。

4. 第三者提供について

当社は、法令に定める場合を除き、お客様の個人情報をあらかじめご本人の同意を得ることなく第三者に提供することはいたしません。また、法令に定める場合を除き、お客様の特定個人情報等を第三者に提供することはいたしません。

第三者が外国に所在する場合は、ご本人の同意を得る際に、個人情報保護法の定めに従い、第三者が所在する外国等に関する情報提供を行います。ご本人の同意を得る際に第三者が所在する外国が特定できず、事後的に特定できた場合は、お客様の求めに応じて、特定できた外国等に関する情報提供を行います。後記7. のお問い合わせ窓口までお問合せください。

5. 取扱いの委託について

当社がお客様の個人情報・特定個人情報等の取扱いを委託する場合は、お客様の個人情報・特定個人情報等の安全管理が図られるよう適切に監督いたします。

当社では、例えば、以下のような場合に、個人データの取扱いの委託を行っております。

(委託する事務の例)

- ・ 通知書等発送に関わる事務
- ・ 情報システムの運用・保守に関わる業務
- ・ 求償権に関わる業務

当社は、外国に所在し、個人情報保護法の基準に適合する体制整備を実施した事業者に対し個人データの取扱いを委託する場合は、事業者の体制整備の実施が継続的に確保されるよう必要な措置を講じます。

当社は、個人情報保護法の定めに従い、お客様の求めに応じて、必要な措置に関する情報提供を行います。後記7. のお問い合わせ窓口までお問合せください。

6. 保有個人データの開示等の請求等に係る手続

個人情報保護法に基づいて、当社の保有個人データの開示等(利用目的の通知、開示、訂正、利用停止等)の請求等に係る手続は以下のとおりです。

なお、後記10. 記載の個人信用情報機関に登録されている情報の開示は各機関で行いますので、各機関にて手続をお取りください。

(1) 開示等の請求等の手続ができる方

- ① お客さまご本人
- ② 開示等の請求等の手続についてお客さまご本人が委任した代理人(任意代理人)
- ③ 未成年者または成年被後見人の場合は法定代理人

(2) 開示等の請求等の手続

① お客さまご本人が手続をされる場合

ア. お客さまご本人が来社して手続をされる場合

以下の書類をお持ちの上、後記7. のお問い合わせ窓口までお越しください。

- ・ 当社所定の申込書
- ・ 実印および印鑑証明書(発行日から3ヶ月以内のもの)
- ・ 本人確認書類(運転免許証・パスポート・健康保険証等)
- ・ 郵送回答をご希望の場合、返送用郵便切手(簡易書留郵便相当分)

イ. お客さまご本人が郵送で手続をされる場合

お客さまの実印を押捺した当社所定の申込書に、上記ア. 記載の各書類(ただし、実印は不要、本人確認書類は写し)を添えて、後記7. のお問い合わせ窓口までお送りください。

ウ. 開示内容の通知書面は、お客さまのご依頼に基づき、書面の郵送・電子メールに添付・その他当社が定める方法によって、お客さまご本人に直接お送りさせていただきます。

② 法定代理人、または、お客さまご本人が委任した代理人が手続をされる場合

ア. 代理人の方が来社して手続をされる場合

以下の書類をお持ちの上、後記7. のお問い合わせ窓口までお越しください。

- ・ 当社所定の申込書
- ・ 開示等の対象となるお客さまの本人確認書類（運転免許証・パスポート・健康保険証等）
- ・ 代理人の代理権を証する書類（法定代理人の場合は、法定代理人とお客さまの続柄の入った戸籍謄本または住民票。委任を受けた代理人の場合は、お客さまご本人の実印を押捺した委任状およびお客さまご本人の印鑑証明書（発行日から3ヶ月以内のもの））
- ・ 代理人の実印・印鑑証明書（発行日から3ヶ月以内のもの）
- ・ 代理人の本人確認書類（運転免許証・パスポート・健康保険証等）
- ・ 郵送回答をご希望の場合、返送用郵便切手（簡易書留郵便相当分）

イ. 代理人の方が郵送で手続をされる場合

代理人の方の実印を押捺した当社所定の申込書に、上記ア. 記載の各書類（ただし、実印は不要、本人確認書類は写し）を添えて、後記7. のお問い合わせ窓口までお送りください。

ウ. 代理人の方が手続をされる場合は、お客さまご本人の個人情報保護のために、代理権を証する書類のほかに、別途代理権の確認をさせていただく場合があります。

エ. 開示内容の通知書面は、お客さまのご依頼に基づき、書面の郵送・電子メールに添付・その他当社が定める方法によって、お客さまご本人に直接お送りさせていただきます。

(3) 開示等の手数料

開示等の手数料は無料ですが、開示結果の郵送実費（簡易書留郵便相当分の郵便切手）はお客さまにご負担いただきます。

(4) 開示等に対する回答の方法・時期

開示等のご請求等をいただいた場合は、書面の交付、電磁的記録の提供その他の方法により合理的な期間内に回答いたします。

7. お問い合わせ窓口

保有個人データの開示等、あるいは個人情報・特定個人情報等に関するお問い合わせ、ご相談等は以下の窓口までご連絡ください。

三菱UFJ住宅ローン保証株式会社

本社 TEL 03-3817-8411

大阪支社 TEL 06-6229-6100

名古屋支社 TEL 052-203-9790

受付時間: 9:00~17:15(月~金曜日 但し、祝日・年末年始等当社休業日を除く)

8. 認定個人情報保護団体について

当社は、個人情報保護法上の認定を受けた認定個人情報保護団体である下記団体に加盟しております。下記団体では、加盟会社の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

社団法人日本クレジット協会 <https://www.j-credit.or.jp/>

【苦情・相談窓口】Tel 03-5645-3360

9. 個人データの共同利用（特定個人情報等は除きます）

当社は、個人情報保護法第27条第5項第3号に基づく個人データの共同利用を行っております。別途記載する「個人信用情報機関およびその加盟会員による個人情報の提供・利用について（特定個人情報等は除きます）」に詳細記載いたします。

10. 個人信用情報機関およびその加盟会員による個人情報の提供・利用について（特定個人情報等は除きます）

別途記載する「個人信用情報機関およびその加盟会員による個人情報の提供・利用について（特定個人情報等は除きます）」に詳細記載いたします。

11. 改訂について

当社では、お客さまの個人情報・特定個人情報等の保護を図るために、また法令その他の規範の変更に対応するために、「個人情報保護方針」・「個人情報のお取り扱いについて」を改訂することがあります。改訂後の「個人情報保護方針」・「個人情報のお取り扱いについて」は、当社においてお知らせします。

以上

個人信用情報機関およびその加盟会員による個人情報の提供・利用について（特定個人情報等は除きます）

(1) 当社は、個人信用情報機関およびその加盟会員（当社を含む。）による個人情報の提供・利用について、申込書・契約書等により、以下のとおり個人情報保護法第 27 条第 1 項に基づくお客さまの同意をいただいております。

①当社が加盟する個人信用情報機関および同機関と提携する個人信用情報機関にお客さまの個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報報告等を含む。）が登録されている場合には、当社がそれを与信取引上の判断（返済能力または移転先の調査をいう。ただし、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用すること。

②以下の個人情報（その履歴を含む。）が当社が加盟する個人信用情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されること。

<当社が加盟する個人信用情報機関>

個人信用情報機関	登録情報・登録期間
全国銀行個人信用情報センター 〒100-8216 東京都千代田区丸の内 1-3-1 銀行会館 https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/ ・フリーダイヤル 0120-540-558 ・携帯電話からの場合 03-3214-5020 (有料) 主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関	○氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む）、電話番号、勤務先等の本人情報：下記の情報のいずれかが登録されている期間。 ○借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容及びその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む）：本契約期間中及び本契約終了日（完済していない場合は完済日）から 5 年を超えない期間。 ○当社が加盟する個人信用情報機関を利用した日及び本契約またはその申込の内容及びその返済状況等：当該利用日から 1 年を超えない期間。 ○不渡情報：第 1 回目不渡は不渡発生日から 6 か月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から 5 年を超えない期間。 ○官報情報：破産手続開始決定等を受けた日から 10 年を超えない期間。 ○登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨：当該調査中の期間。 ○本人確認資料の紛失・盗難等の本人申告情報：本人から申告のあった日から 5 年を超えない期間。
(株)シー・アイ・シー 〒160-8375 東京都新宿区西新宿 1-23-7 新宿ファーストウエスト 15 階 https://www.cic.co.jp ・フリーダイヤル 0120-810-414 ・0570-666-414 (携帯電話の場合) 主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を中心会員とする個人信用情報機関	○氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先等の本人情報：下記の情報のいずれかが登録されている期間。 ○契約金額、契約日、完済予定年月等の本契約の内容及びその返済状況（延滞の事実を含む）：本契約期間中及び本契約終了後 5 年間。 ○本契約に係る申込をした事実：当社が個人信用情報機関に照会した日から 6 か月間。
(株)日本信用情報機構 〒110-0014 東京都台東区北上野 1-10-14 住友不動産上野ビル 5 号館 https://www.jicc.co.jp Tel 0570-055-955 主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関等の与信事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関	○氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先等の本人情報：下記の情報のいずれかが登録されている期間。 ○個人取引に関する情報：契約金額、契約日、完済予定年月等の本契約の内容及びその返済状況（延滞の事実を含む）は、本契約継続中及び契約終了後 5 年以内。 ○当社が照会した日付等の情報利用した日付等の情報：照会日から 6 か月以内。 ○個人取引から発生する情報：保証会社の代位弁済、破産申立債務整理等に関する情報は、契約継続中及び契約終了後 5 年以内。 ○債権を譲渡した情報：債権を譲渡した事実の発生日から 1 年以内。 ○本人申告コメント情報：登録した日から 5 年を超えない期間（本人が取消依頼をした際は情報を削除）

上記の全国銀行個人信用情報センター、(株)シー・アイ・シーならびに(株)日本信用情報機構は相互に提携しています。

- (2) 当社は、当社が加盟する個人情報情報機関において、下記のとおり個人情報保護法第 27 条第 5 項第 3 号に基づく個人データの共同利用を行っております。ただし、個人情報保護法全面施行（平成 17 年 4 月 1 日）後の契約については、前記（1）に記載のとおり、お客さまの同意を頂いております。
- ①共同利用される個人データの項目
官報に記載された情報（氏名、住所、破産等の旨、日付等）
- ②共同利用者の範囲
全国銀行個人情報センターの会員および全国銀行協会
（注）全国銀行個人情報センターは全国銀行協会が設置・運営する個人情報情報機関で、その加盟資格は次のとおりです。
ア. 全国銀行協会に正会員として加盟している銀行
イ. 上記ア. 以外の銀行または法令によって銀行と同視される金融機関
ウ. 政府関係金融機関またはこれに準じるもの
エ. 信用保証協会法（昭和 28 年 8 月 10 日法律第 196 号）にもとづいて設立された信用保証協会
オ. 個人に関する与信業務を営む法人で、上記アからウに該当する会員の推薦を受けたもの
- ③利用目的
全国銀行個人情報センター会員における自己の与信取引上の判断
- ④個人データの管理について責任を有する者の名称・住所・代表者氏名
名称：一般社団法人全国銀行協会
住所：東京都千代田区丸の内 1-3-1
代表者氏名は、下掲のウェブページにおける「4. 個人データの共同利用について」－「(1) 官報情報の共同利用」－「D. 個人データの管理について責任を有する者の名称」に掲載しています。
<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/privacy/>
- (3) 上記のほか、上記の個人情報は、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人情報情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人情報情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用される場合があります。
- (4) 各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに記載されております。
なお、個人情報情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います（当社ではできません）。

債権回収会社について

当社は、求償債権の回収に係る業務につき、三菱UFJフィナンシャル・グループの以下の債権回収会社に委託を行っています。また、委託に際しましては、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

○委託先

名 称：エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社（法務大臣許可番号第28号）（*）
住 所：〒164-0012 東京都中野区本町2-46-1 中野坂上サンブライトツイン20階
T E L：03-3373-5111

（*）エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社は、1999年に施行された「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づき、2000年2月に法務大臣から許可を受けたサービサー（債権回収会社）で、「債権回収」「事業再生」「証券化対応」等、幅広いサービスを提供しています。

当社の保有個人データの開示等、あるいは個人情報・特定個人情報等に関するお問い合わせ、ご相談等は以下の窓口までご連絡ください。

三菱UFJ住宅ローン保証株式会社

本社 TEL 03-3817-8411
大阪支社 TEL 06-6229-6100
名古屋支社 TEL 052-203-9790

受付時間：9：00～17：15（月～金曜日 但し、祝日・年末年始等当社休業日を除く）